

フリーディスカッションについて

昨年度より委員の皆様のご意見を踏まえ、前向きな議論やさまざまな情報交換等の場を設けているものです。

<基本的な考え方>

- ・各委員の関心事について、自由にご意見や思いを発言していただき、前向きな議論や情報交換の場となるようにする。
- ・将来を踏まえた中長期的な観点で議論することを基本とする。
- ・テーマは事前に委員から募り、会長に相談の上で設定する。
- ・時間を要する議事がある場合等、設定しない回もあるものとする。
- ・出された意見は、スポーツ推進計画策定等の参考とする。

今回のテーマ

次期スポーツ推進計画の策定に向けて

～現計画の検証と課題、今後、岡山県が目指すべき姿について～

第2期岡山県スポーツ推進計画（仮称）の策定について

1 計画の位置づけ

この計画はスポーツ基本法（平成23年法律第78号）第10条第1項の規定に基づく、国のスポーツ基本計画を踏まえた地方スポーツ推進計画であるとともに、岡山県スポーツ推進条例（平成24年岡山県条例第33号）第7条第1項の規定に基づいた、本県のスポーツの推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため策定する基本計画である。

平成25年3月に策定後、平成30年3月に中間見直しを行った現計画は令和4年度に最終年度を迎えることから、以降の本県スポーツ施策の指針となる次期基本計画を策定するものである。

【各関係計画との関係】

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10…
本計画		第1期計画					⇨見直し後第1期計画					第2期計画					
国計画	第1期基本計画					第2期基本計画					第3期基本計画						
県プラン	第3次夢づくり		生き活き			新生き活き			第3次生き活き								

2 現行計画の検証

(1) 効果

【基本施策Ⅰ ライフステージに応じた運動・スポーツ活動の推進】

アクティブ・チャイルド・プログラム研修会や、おかやまマラソンの実施、総合型地域スポーツクラブへの支援等を通じて、幼児期から高齢期までライフステージに応じた運動・スポーツ活動を推進した。

項目	計画策定時	中間見直し時	最新(2020)	目標値	
成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合	49%	49.1%	<u>59.5%</u>	52.0%	
成人の一日の歩数					
(1)20～64歳	男性	7,960歩	8,068歩	— ※1	9,000歩
	女性	6,818歩	6,520歩		8,500歩
(2)65歳以上	男性	5,749歩	5,502歩	— ※1	7,000歩
	女性	4,964歩	4,859歩		6,000歩
新体力テストにおける総合評価D及びEの児童生徒の割合					
小5男子	—	27.7%	31.7% ※2	25.0%	
小5女子	—	23.3%	26.0% ※2	21.0%	
中2男子	—	24.2%	28.8% ※2	21.8%	
中2女子	—	11.2%	12.1% ※2	10.0%	

1週間の総運動時間60分未満児童生徒の割合				
小5男子	10.6%	5.7%	7.2% ※2	5.0%
小5女子	24.7%	10.5%	11.6% ※2	8.5%
中2男子	10.0%	7.1%	7.0% ※2	5.0%
中2女子	36.4%	20.7%	19.3% ※2	18.2%
障害者スポーツ・レクリエーション教室参加者数	821人/年	1,105人/年	744人/年 ※2	1,200人/年
「障害者スポーツ指導員」養成人数	—	23人/年	12人/年 ※2	30人/年
PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型地域スポーツクラブの数	—	11クラブ	13クラブ	30クラブ

※1 基礎データのための調査（県民健康調査）は5年に1度の調査（次回2022年度）

※2 2020年度はコロナの影響により未実施のため2019年度値

【基本施策Ⅱ アスリートの育成と持続可能な指導・支援システムの構築】

国民体育大会や全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や次世代アスリートの発掘・育成を通じて、チーム岡山の競技力の向上を図り、競技スポーツ活動を推進した。

項目	計画策定時	中間見直し時	最新	目標値
国民体育大会における天皇杯順位	13位	16位	<u>12位</u> ※	10位台
全国高等学校総合体育大会の入賞数	58	84	<u>68</u> ※	60台

※ 2020年度はコロナの影響により未実施のため2019年度値

※ 国民体育大会は2021年度もコロナの影響により未実施

【基本施策Ⅲ スポーツを通じた活力があり絆の強い地域社会の実現】

東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機としたスポーツ合宿の誘致や、トップクラブチームのホームゲームにおいて開催する県民応援デーなどを通じて地域活性化を図った。

項目	計画策定時	中間見直し時	最新	目標値
「普段の生活の中で芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」と感じている人の割合	—	30.6%	28.0%	38.0%
地域スポーツコミッションの数	—	2団体	4団体	6団体
ナショナルチームキャンプ等誘致件数（累計）	—	5件	<u>27件</u>	25件
東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの件数（累計）	—	—	1,173件	2,000件
トップクラブチームのホームゲームにおける観客動員数	166千人	248千人	243千人(2019) 81千人(2020)	273千人

【基本施策Ⅳ スポーツ環境の整備】

計画的な施設改修や学校施設の開放、指導者やボランティアなど人材の育成を通じて、スポーツの基礎となる「人」・「場」の環境整備を図った。

項目	計画策定時	中間見直し時	最新	目標値
県営スポーツ施設利用者数	1,575 千人	1,990 千人	1,623 千人(2019) 775 千人(2020)	1,930 千人
学校体育施設の開放率				
屋外運動場	83%	78%	75% ※	85%
体育館	89%	89%	89% ※	91%
武道場	58%	59%	61% ※	60%
スポーツ情報ウェブサイト 「おかやまスポーツナビ」の アクセス数	—	21,689 件	19,872 件	40,000 件

※ 2020 年度はコロナの影響により調査未実施のため 2019 年度値

(2) 課題

- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催の1年延期や、2年に渡ってのおかやまマラソンなどの大会開催中止、スポーツ施設の休館や利用制限など、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたこともあり、各基本施策とも、数値目標を達成できた項目が少なくなっている。
- ・テレワークの普及を初めとする働き方改革や、デジタル化の進展など、社会の状況やライフスタイルが様変わりしようとしており、生活時間の使い方の変化に合わせて、今後、効果的な施策のあり方を検討する必要がある。

3 新たな計画の策定

(1) 計画期間

令和5（2023）年度から令和9（2027）年度（5カ年計画）

又は

令和5（2023）年度から令和14（2032）年度（10カ年計画）

<参考：他県の状況>

10カ年以上 12府県（京都府、兵庫県、岡山県、山口県ほか）

6～9カ年 8都県（東京都、福島県ほか）

5カ年 21道府県（北海道、大阪府、広島県、香川県ほか）★中四国

1～4カ年 4県（三重県ほか）

期間の定めなし 1県（鹿児島県）

(2) 計画の基礎となる視点

【第3次晴れの国おかやま生き生きプラン】

■県政の基本目標

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

- 重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活
 - ②徳育・体育推進プログラム
 - ・子どもたちの体力の向上
- 重点戦略Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
 - ⑧生きがい・元気づくり支援プログラム
 - ・文化とスポーツの力を活用した地域の活性化
 - ・生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進
 - ・トップアスリートの育成・強化等の推進

【第3期スポーツ基本計画（素案から）】

■スポーツの捉え方

スポーツは世界共通の人類の文化であり、「する」「みる」「ささえる」という様々な形での「自発的な」参画を通して人々が感じる「楽しさ」や「喜び」に根源を持つものである。

■スポーツの価値

- 新型コロナのまん延により、スポーツは「不要不急」なものとして十分に取組めない状態が続いたが、その結果、心身の健康保持への悪影響、地域における交流不足、企業収益の低下など国民生活や社会活動に様々な悪影響が起き、むしろ、スポーツは社会生活に優れた効果を及ぼす重要な価値を持っていることが再認識された。
- オリ・パラ東京大会の開催を通じてスポーツの「楽しさ」を再確認するとともに、スポーツを通じた地域・経済の活性化や共生社会に向けたさらなる意識向上など、スポーツが今後の社会の活性化等に寄与する価値が改めて見いだされた。

■第三期における新たな視点

- ①スポーツを「つくる／はぐくむ」
 - ・多様な主体が参画できるスポーツの機会創出
 - ・自主性・自律性を養う指導ができるスポーツ指導者の育成
 - ・スポーツ界におけるDXの導入
- ②「あつまり」、スポーツを「ともに」行い、「つながり」を感じる
 - ・スポーツを通じた共生社会の実現、国際交流
 - ・スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力を通じたスポーツ体制の強化
- ③スポーツに「誰もがアクセス」できる
 - ・地域において、住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
 - ・アスリート育成パスウェイの構築及びスポーツ医・科学、情報等による支援の充実
 - ・本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めることがないような継続的なアクセスの確保

(3) 次期計画の方向性 (案)

○生涯スポーツの振興

- ・多様な主体におけるスポーツの機会創出 (ライフステージに応じた支援)
- ・スポーツを通じた共生社会の実現

○競技スポーツの振興

- ・選手の発掘、競技力の向上

○スポーツによるまちづくり (地域活性化)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、スポーツの成長産業化
- ・東京オリンピック・パラリンピックなどの大規模大会のレガシーの継承
- ・次期計画期間中に開催される大規模大会への対応

○環境整備 (場づくり、人材育成)

- ・スポーツ分野におけるDX化への対応
- ・既存施設の有効活用、オープンスペースの場づくり

(4) 計画策定の進め方 (案)

時期	庁内等	スポーツ推進審議会	議会
令和4年2月	・関係施策調査	・第2回審議会 (FD)	
3月	・大枠・方向性作成		
4月	・骨子案作成		
5月	・政策推進会議		
6月			
7月		・第1回審議会 (骨子案)	
8月	・関係各課、市町村等との調整		・常任 (骨子案) ・特別 (骨子案)
9月	・素案作成		
10月		・第2回審議会 (素案)	
11月	・パブコメ開始		・常任 (素案、パブコメ) ・特別 (素案、パブコメ)
12月	・パブコメ終了		
令和5年1月	・パブコメ後調整 ・最終案作成		・常任 (パブコメ報告) ・特別 (パブコメ報告)
2月	・最終案報告 ・政策推進会議 ・知事、副知事説明	・第3回審議会 (最終案)	・常任 (最終案) ・特別 (最終案)
3月	・計画策定 ・計画冊子の印刷	・計画冊子の配布	・計画冊子の配布

第3期スポーツ基本計画中間報告案（概要）について

参考資料

【第2期計画期間中の総括】

- ① **新型コロナウイルス感染症**：
 - ▶ 感染拡大により、スポーツ活動が制限
- ② **東京オリンピック・パラリンピック競技大会**：
 - ▶ 1年延期後、原則無観客の中で開催
- ③ **その他社会状況の変化**：
 - ▶ 人口減少・高齢化の進行
 - ▶ 地域間格差の広がり
 - ▶ DXなど急速な技術革新
 - ▶ ライフスタイルの変化
 - ▶ 持続可能な社会や共生社会への移行

こうした出来事等を通じて、改めて確認された

- ・「楽しさ」「喜び」「自発性」に基づき行われる『**スポーツそのものが有する価値**』（Well-being）
- ・スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進など『**スポーツが社会活性化等に寄与する価値**』

を更に高めるべく、第3期計画では次に掲げる施策を展開

1. 東京オリ・パラ大会の**スポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策**

持続可能な国際競技力の向上

- 東京大会の成果を一過性のものとせず、持続可能な国際競技力を向上させるため、
 - ・NFの強化戦略プランの実効化を支援
 - ・アスリート育成パスウェイを構築
 - ・スポーツ医・科学、情報等による支援を充実
 - ・地域の競技力向上を支える体制を構築

共生社会の実現や

多様な主体によるスポーツ参画の促進

- 東京大会による共生社会への理解・関心の高まりと、スポーツの機運向上を契機としたスポーツ参画を促進
- オリパラ教育の知見を活かしたアスリートとの交流活動等を推進

スポーツを通じた国際交流・貢献

- 東京大会に向けて、世界中の人々にスポーツの価値を届けたスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）事業で培われた官民ネットワークを活用し、更なる国際協力を展開、スポーツSDGsにも貢献（ドーピング防止活動に係る人材・ネットワークの活用等）

大規模大会の運営ノウハウの継承

- 新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況の下で、東京大会を実施したノウハウを、今後の大規模な国際競技大会の開催運営に継承・活用

地方創生・まちづくり

- 東京大会による地域住民等のスポーツへの関心の高まりを地方創生・まちづくりの取組に活かし、将来にわたって継続・定着
- 国立競技場等スポーツ施設における地域のまちづくりと調和した取組を推進

スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

- 東京大会でも課題となったアスリート等の心身の安全・安心を脅かす事態に対応するため、
 - ・誹謗中傷や性的ハラスメントの防止
 - ・熱中症対策の徹底など安全・安心の確保
 - ・暴力根絶に向けた相談窓口の一層の周知・活用

2. スポーツの価値を高めるための第3期計画の**新たな「3つの視点」を支える施策**

スポーツを「つくる / はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。

- ◆ 柔軟・適切な手法や仕組みの導入等を通じた、多様な主体が参加できるスポーツの機会創出
- ◆ スポーツに取り組む者の自主性・自律性を促す指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成
- ◆ デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会や、新たなビジネスモデルの創出などDXを推進

スポーツで「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。

- ◆ 施設・設備整備、プログラム提供、啓発活動により誰もが一緒にスポーツの価値を享受できる、スポーツを通じた共生社会の実現
- ◆ スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力による我が国のスポーツ体制の強化
- ◆ スポーツ分野における政府間国際協力等の推進

スポーツに「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、スポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運を醸成。

- ◆ 住民誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
- ◆ 居住地域にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学等の支援を受けられるよう地域機関の連携強化
- ◆ 本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めることがない継続的なアクセスの確保

3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

① 多様な主体におけるスポーツの機会創出

地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、体育の授業の充実、運動部活動改革の推進、女性・障害者・働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上 等

④ スポーツの国際交流・国際貢献

国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の国際展開を促進するプラットフォームの検討 等

⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり

武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など、スポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全国での加速化 等

⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材

民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用促進、地域スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全N Fでの人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性エリートコーチの育成・配置 等

② スポーツ界におけるDXの推進

先進技術を活用したスポーツ実施のあり方の拡大、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出 等

⑤ スポーツによる健康増進

健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化 等

⑧ スポーツを通じた共生社会の実現

障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発信 等

⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保

暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進 等

③ 国際競技力の向上

中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JSPQ・地方公共団体が一体となった国民体育大会の開催 等

⑥ スポーツの成長産業化

スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、スポーツ経営人材育成やスポーツ団体の経営力強化等への支援 等

⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化

ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出を支援 等

⑫ スポーツ・インテグリティの確保

スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲裁・調停制度の理解増進等の推進、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開 等

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人々が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

📌 国民のスポーツ実施率を向上

- ✓ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を70%（障害者は40%）
- ✓ 1年に一度以上スポーツを実施する成人の割合を100%に近づける（障害者は60%を目指す）

📌 生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加

（児童74%⇒90%、生徒65%⇒80%）

📌 子供の体力の向上

（新体力テストの総合評価C以上の児童73%⇒80%、生徒79%⇒85%）

📌 誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現

- ✓ 体育授業への参加を希望する障害のある児童生徒の見学ゼロを目指した学習プログラム開発
- ✓ スポーツ団体の女性理事の役割を40%

📌 オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現

📌 スポーツを通じて活力ある社会を実現

- ✓ スポーツ市場規模15兆円の達成（2025年まで）
- ✓ スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合15.6%⇒40%

📌 スポーツを通じて世界とつながる

- ✓ SFT後継事業を通じて世界中のあらゆる人々への裨益を目標に事業を推進
- ✓ 国際競技連盟（IF）等役員数37人規模の維持・拡大